

Ⅲ 「新しい人財育成」

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指します。



11 次世代を担う「人財」

- (1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進
- (2) 新しい時代に求められる能力の育成
- (3) キャリア教育による将来の目標づくり
- (4) 青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり
- (5) 就学前教育・家庭教育の推進
- (6) 放課後の子どもの活動支援
- (7) 地域力を高める人財育成



12 魅力ある教育環境

- (1) ICT教育先進県の実現
- (2) 正しいメディアとのつきあい方
- (3) 時代の変化に対応した学校づくり
- (4) 新たなニーズに対応した大学等の誘致や官学連携の推進



13 日本一、子どもを産み育てやすい県

- (1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり
- (2) 安心して子どもを育てられる社会づくり
- (3) 待機児童ゼロへの挑戦
- (4) 児童虐待対策の推進
- (5) 誰もが教育を受けることができる社会づくり
- (6) 困難を抱える子どもへの支援



14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城

- (1) 生涯にわたる学びのすゝめ
- (2) 心豊かにする文化・芸術
- (3) 「する・見る・支える」スポーツの支援
- (4) 遊びある楽しい生活スタイル



15 人権を尊重し、多様性を認め合う社会

- (1) 誰もが能力を発揮できる社会
- (2) ダイバーシティ社会へ向けて
- (3) 一人ひとりが尊重される社会づくり
- (4) いじめを生まない社会づくり



重点施策 本県が飛躍するために重要なこれからの10年を見据えて、横断的かつ重点的に取り組むべき施策

▷ グローバル社会で活躍する「人財」育成

- 時代の変化に対応し、自ら考え、自ら行動し、解決できるような「人財」の育成を目指します。
- 小・中・高等学校において、英語・プログラミング・理数教育等の充実を図るとともに、意欲ある子どもたちに、より高い教育の機会を提供します。
- 子どもたちが、グローバル社会へ飛び立ち活躍できるよう、多様性を認め合い、挑戦する心を養います。

チャレンジ指標 計画期間である4年後の目標値に加え、近い未来に飛躍する本県の姿を示す観点から10年後の目標値も設定

Ⅲ-⑥ 子どものチャレンジ意欲 課題に対して自ら考え、自ら取り組んでいたと思う生徒の割合	Ⅲ-⑦ 生徒の英語力 (英検取得(中学:3級、高校:準2級)又は相当の割合)	Ⅲ-⑧ 県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差
<p>チャレンジ意欲の高い人財の育成状況、10年後には全国トップレベルへ!</p> <p>2017年 78.8% (全国11位) → 2021年 81.4%</p> <p>2027年 85.0%</p>	<p>グローバル社会で活躍する人財の育成状況、10年後には全国トップレベルへ!</p> <p>2017年 中学 43.3% (全国9位) 高校 36.2% (全国35位) → 2021年 中学 60.4% 高校 58.0%</p> <p>2027年 中学 75.0% 高校 82.0%</p>	<p>子どもを産みたい人の希望をかなえ、産み育てやすい県へ!</p> <p>2017年 0.45人 → 2021年 現状より改善</p> <p>2027年 現状より改善</p>

※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120~P129)中のNo.に対応しています。

チャレンジで描かれる概ね10年後の姿

グローバル人財・地域人財の育成

○時代のニーズを捉えた魅力的な教育を提供する環境が整っていき、確かな学力と豊かな人間性を備え、グローバル社会で活躍する能力や、郷土を愛し県民としての誇りを持って地域社会を支える能力を有した「人財」が育っていきます。

子育て環境の充実

○結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージにおける切れ目のない支援により、待機児童・子どもの貧困問題等の解消が進み、子どもを産み育てやすい県になっていきます。

○生涯において学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむことができる魅力的なライフスタイルを送る県民が増えていきます。

魅力的なライフスタイルとダイバーシティ社会

○一人ひとりの人権が尊重され、性別や国籍、民族、言語などが違う人々が集い、各々の能力を十分に発揮することができるダイバーシティ社会の構築が進んでいきます。



政策11 次世代を担う「人財」

現状と課題

- 予測が難しく変化の激しい時代を生き抜くため、確かな学力と豊かな人間性を有するだけでなく、英語やプログラミングなど、今後グローバル社会で活躍する「人財」を育成することが求められています。
- 青少年・若者が社会の構成員としての規範意識や望ましい勤労観・職業観を身に付け、自ら挑戦することができるよう、教育の充実、個々の力を引き出すための環境づくりが求められています。
- 地域社会が連携して、子どもの健やかな育成に取り組むとともに、これからの地域コミュニティを支える「人財」を育成していくことが求められています。

施策(1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進

主な取組	主な担当部局
① 子どもたち一人ひとりの基礎的・基本的な知識・技能の定着のため、保幼小中高の学校段階間の円滑な接続を図るとともに、家庭や地域と連携した取組を推進します。	教育庁
② 児童生徒の道徳性を育成するため、発達の段階に即し、問題解決的な学習や体験的な学習など、多様な指導法による授業や、県立高等学校1年生での「道徳」必修及び2年生の「道徳プラス」を実施します。	教育庁
③ 健やかな体を育むため、運動やスポーツ活動の推進を図るとともに、食育を推進し、子どもたちの栄養や食事に関する正しい知識と望ましい食習慣の定着を図ります。	教育庁 農林水産部 保健福祉部
④ エイズ・性感染症やがん、危険ドラッグ等に関する正しい知識が身に付くよう、児童生徒を対象とした講演会や各種防止教室(飲酒・喫煙・薬物乱用)を開催するなど、健康教育の充実を図ります。	教育庁 保健福祉部

施策(2) 新しい時代に求められる能力の育成

主な取組	主な担当部局
① グローバル社会で活躍する「人財」を育成するため、意欲ある子どもたちに、インターネットを活用したオンライン英会話学習や世界で活躍する人財との交流の機会、思考力やプレゼン力を育成する集合研修会など、高いレベルの英語教育の機会を提供します。	教育庁
② 国際理解教育推進のため、県内在住の外国人講師等を学校の授業や生涯学習の講座などに派遣し、諸外国の紹介を行い、交流の場を提供します。	県民生活環境部
③ 今後の高度情報社会を支える「人財」を育成するために、全国トップレベルのプログラミング能力を持つ中学生・高校生を育成するとともに、多くの高校生がプログラミングに興味を持つような学習サービスを提供します。	教育庁
④ 科学技術を担う「人財」を育成するため、小中学校における体験活動を重視した理数教育の充実を図るとともに、高等学校においては「スーパーサイエンスハイスクール」認定校の活動の充実を図ります。	教育庁

施策(3) キャリア教育による将来の目標づくり

主な取組	主な担当部局
① 中学生が望ましい職業観や社会のルール等を学び、主体的、創造的に生きていくことができるよう、職場体験などの体験活動を通して資質や能力の育成を図ります。	教育庁
② 高校生の職業観の醸成やキャリア形成支援を図るため、就業体験や卒業生・職業人との交流などの体験的な学習の機会を計画的・系統的に提供します。	教育庁 産業戦略部
③ 子どもたちが、自ら課題を見つけ、その解決に向けて行動できるよう支援するとともに、行動の成果を発表する場を提供し、高い創造意欲を持ちリスクに対しても積極的に挑戦できるアントレプレナーシップを醸成します。	教育庁

施策(4) 青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり

主な取組	主な担当部局
① 児童生徒への不登校に対する未然防止と適切な対応・支援を効果的に行うため、学校での指導・相談体制を充実するとともに、家庭や地域、関係機関とのネットワークづくりを推進します。	教育庁
② 児童生徒の健全育成のため、警察と学校との連絡制度を始めとした関係機関との連携を推進するとともに、少年の非行防止や非行少年の立ち直り支援に努めます。	教育庁
③ 青少年の健やかな成長を地域社会全体で支えるため、地域の教育力の向上と社会環境の健全化に向けた取組の充実を図ります。	保健福祉部
④ 不登校やひきこもりなど社会生活を円滑に営む上での困難を抱える青少年や若者に対するきめ細やかで継続的な支援を実現するため、関係機関等の連携強化及び相談体制の充実を図ります。	保健福祉部
⑤ 青少年や若者が再チャレンジできるよう、いばらき就職支援センター等での総合的な就職支援や、産業技術専門学院等での職業訓練等、就職に結びつく知識や資格等を習得する機会を確保します。	産業戦略部

施策(5) 就学前教育・家庭教育の推進

主な取組	主な担当部局
① 就学前教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、保幼小接続カリキュラムの活用や保幼小連携の中心となる人材の育成を通じて、市町村における就学前教育の推進体制の構築を推進します。	教育庁
② 家庭教育の充実を図るため、ポータルサイト等を活用した情報発信に取り組むとともに、幼児教育施設や学校、地域等と連携し、訪問型の支援等を含めた家庭教育支援の取組を推進します。	教育庁

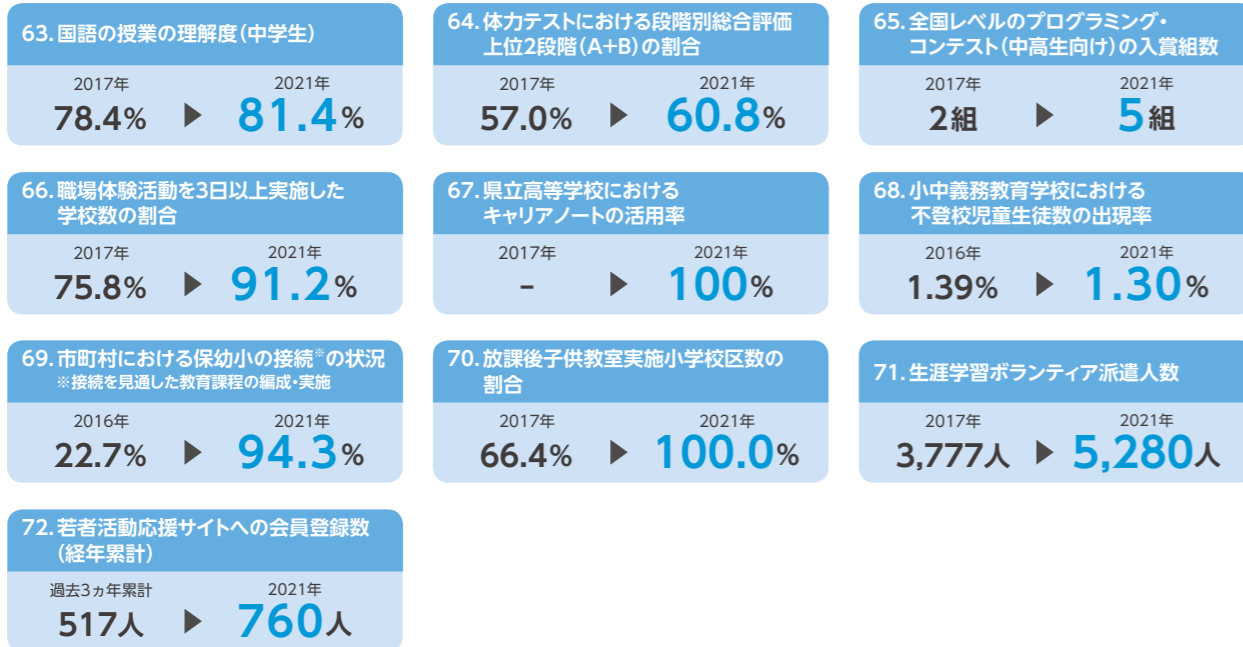
施策(6) 放課後の子どもの活動支援

主な取組	主な担当部局
① 放課後の児童に対し、学習や体験・交流活動の機会を提供するため、学校の余裕教室等を活用した放課後子供教室の推進など、放課後における活動の充実を支援します。	保健福祉部
② 学校と地域が連携・協働し、地域住民の参画を得て実施する中学生・高校生等を対象にした学習支援を推進するなど、地域全体で子どもを見守り、育む社会を目指します。	教育庁

施策(7) 地域力を高める人財育成

主な取組	主な担当部局
① 子どもたちが茨城県民であることに誇りを持ち、郷土を愛する心を育成するため、茨城県の良さを再発見し、郷土の歴史を学び、伝統と文化を尊重できる取組を推進します。	教育庁
② 地域社会に貢献できる人財を育成するため、ボランティアの養成と活用を図るとともに、学習の機会を提供しながら、学びの成果を地域社会に還元する取組を推進します。	教育庁
③ 思いやりや助け合いの心を培うため、関係機関との連携を密にし、福祉教育の充実を図るとともに、地域社会でのボランティア活動や高齢者や障害のある人との交流を推進します。	教育庁
④ 地域課題の解決や地域の活性化を図るうえで、必要なコミュニケーション能力や論理的な考え方、率先的な行動力を身に付けるために、若者が主体的に取り組む地域活動やネットワークづくり、そのための学習の場づくりを支援します。	保健福祉部 県民生活環境部 教育庁

主要指標 ※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120～P129)中のNo.に対応しています。



○平成30年度 全国学力・学習状況調査

分野別平均正答率一覧

区分	小学校6年生					中学校3年生				
	国語		算数		理科	国語		数学		理科
	A知識	B活用	A知識	B活用		A知識	B活用	A知識	B活用	
茨城県	70.7%	56.3%	65.0%	51.8%	63.5%	76.6%	61.9%	66.3%	46.7%	67.9%
全国	70.7%	54.7%	63.5%	51.5%	60.3%	76.1%	61.2%	66.1%	46.9%	66.1%

○平成29年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁調査)

全国順位

区分	小学校5年生		中学校2年生	
	男子	女子	男子	女子
茨城県	2位	2位	2位	2位

○英語教育・国際理解教育の推進



○プログラミング教育の状況



○高校生へのキャリア支援(デュアルシステムによる企業での実習)



○医療機関での職場体験活動の状況



○若者活動応援事業



○就学前教育・家庭教育の推進(幼児と小学生の交流)





政策12 魅力ある教育環境

現状と課題

- 情報化社会へ急速に進展する中、児童生徒の情報活用能力の育成や、教育の情報化に対応するため、必要な環境整備や教員の指導力向上などが求められています。
- 子ども一人ひとりの状況に応じた教育を一層推進するとともに、時代の変化に対応した教育体制の充実が求められています。
- 若者の県外流出が進み労働力人口の減少が予測されるなか、若者の地元定着や、時代が必要とする人材の育成が求められています。

施策(1) ICT教育先進県の実現

主な取組	主な担当部局
① 児童のプログラミングへの興味・関心を高め、プログラミング的思考を育成するため、民間企業等を活用した実践的な指導を推進するとともに、教員のICT活用指導力を向上していきます。	教育庁
② 教育研修センターにおける研修や各学校での校内研修を充実させることにより、教員のICT活用指導力の向上を図ります。	教育庁
③ ICTを活用した分かりやすい授業を実践するとともに、生徒が自らICTを活用して情報を収集し、課題解決するなどの学習活動を通して、「主体的・対話的で深い学び」の促進を図ります。	教育庁
④ 児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境整備の推進を図ります。	教育庁

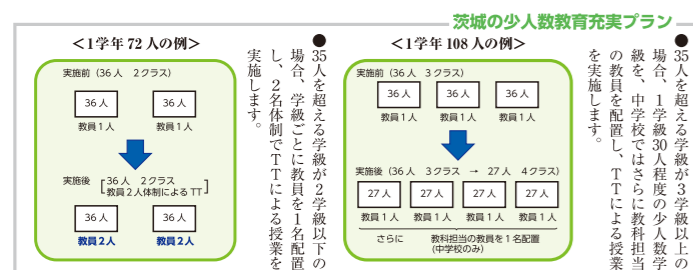
施策(2) 正しいメディアとのつきあい方

主な取組	主な担当部局
① 青少年の安心安全なインターネット利用を図るため、茨城県メディア教育指導員などを活用し、インターネットの負の側面や、正しい使い方などインターネットの特性を学ぶ機会を提供します。	保健福祉部
② 保護者が子どもと一緒に通信機器等の安全な使い方を考えたり、話し合ったりすることを奨励し、「スマホ家庭のルールづくり運動」などの家庭における主体的なルールづくりを推進することで、SNSなどのインターネットの安全な使い方など、情報モラル教育の充実を図ります。	教育庁

○少人数教育(茨城方式)



○メディア講習会



施策(3) 時代の変化に対応した学校づくり

主な取組	主な担当部局
① 子どもたちが生涯にわたって能動的(アクティブ)に学び続けられるよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、授業改善等に取り組むとともに、基礎学力の定着・向上や、生徒指導におけるきめ細かな対応のため、小中学校等における少人数教育を実施します。	教育庁
② 教員の資質の向上のため、教員のライフステージに沿った研修体制の充実を図ります。また、高等学校において、生徒の英語表現や理数教育の充実を図るための探究活動等の研修を実施します。	教育庁
③ 生徒一人ひとりの個性をより重視した教育の実現を目指すため、6年間の計画的・継続的な指導が可能である中高一貫教育校の設置など、本県の目指す人財育成の方向に沿った特色ある学校づくりを推進します。	教育庁
④ 小中学校等については、市町村が地域の実情を踏まえて取り組む教育環境の整備を支援するため、学校統合の実例や特色ある取組について情報提供するとともに、地域に開かれた学校としてのコミュニティ・スクールの設置を推進します。	教育庁
⑤ 高等学校においては、ニーズに対応した魅力ある学科を設置するとともに、多様な進路希望等に対応した弾力的な教育課程を編成するなど、創意と工夫を生かした特色ある学校づくりを進めます。	教育庁
⑥ 国際教育やプログラミング教育等の特色ある教育に取り組む私立小・中・高等・中等教育学校や、実践的な職業教育に取り組む私立専修学校の運営を支援します。	総務部

施策(4) 新たなニーズに対応した大学等の誘致や官学連携の推進

主な取組	主な担当部局
① 地域を担う人材の育成や学生の地元定着を推進するため、新たなニーズに対応した大学などの誘致策の検討や学部の新設支援に取り組みます。	政策企画部
② 大学の持つ知的資源を活用し、地域課題の解決を図るため、共同研究の推進や大学による小中高生の教育支援、連携講座の開講など、様々な形で大学との連携を図ります。	政策企画部

○中等教育学校(中高一貫教育校)の取組
(1・2年次と4年次の交流座談会)



○茨城大学と連携した講座の様子



主要指標 ※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120～P129)中のNo.に対応しています。

73. 中学校における1校あたりの電子黒板の設置台数 2016年 2.8台 ▶ 2021年 5.0台	74. 通信機器等の利用に関する家族との話し合い実施率 2016年 48.9% ▶ 2021年 90.0%	75. 学校におけるメディアに関する講習会の実施率 2017年 97.8% ▶ 2021年 100.0%
76. 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合(公立小学校) 2017年 77.0% ▶ 2021年 82.2%	77. 県内大学等との連携・協働事業数 2017年 69件 ▶ 2021年 72件	



政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県

現状と課題

- 核家族化が進行し、地域の人間関係が希薄化する中、「妊娠・出産について満足している者の割合」は、2017年に82.1%（全国28位（2016年））となっており、安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目のない支援体制の構築などの環境づくりが求められています。
- 保育需要が高まる中、保育分野における人材確保対策や保育サービスの向上に取り組むことにより、待機児童の解消など、安心して子育てができる環境づくりが求められています。
- 児童虐待が大きな社会問題となる中、関係機関が密接に連携し、虐待の防止・早期発見が求められています。
- 子どもの貧困率が引き続き高い状況にある中、困難を抱える子どもたちが、等しく教育を受け、安心して生活できる環境づくりが求められています。

施策(1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり

主な取組	主な担当部局
① 家庭や地域、職場における結婚支援機能が低下していることから、いばらき出会いサポートセンターのサービス向上やマリッジサポーターの活動強化等により未婚の男女が出会うことのできる機会を提供します。	保健福祉部
② 妊娠や出産にかかる様々な不安を解消するため、妊娠等電話相談窓口の設置や、産後に助産師が自宅を訪問する出張相談の実施など、安心して子どもを産み育てることのできる相談体制を整備します。	保健福祉部
③ 不妊に悩む夫婦への支援のため、高額になる特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。	保健福祉部

施策(2) 安心して子どもを育てられる社会づくり

主な取組	主な担当部局
① 医療機関等の役割分担や広域的な連携強化などにより、24時間体制での救急対応や小児在宅医療への支援ができるよう、総合的な小児・周産期医療体制の充実を図ります。	保健福祉部
② 子育て家庭への経済的負担の軽減策として、小児や妊産婦を対象とした医療費助成制度（マル福）や、多子世帯の保育料の無償化・一部助成を実施します。	保健福祉部
③ 地域の子育て支援の充実を図るため、親子の交流や育児不安等についての相談、支援等を行う子育て支援拠点づくりや「ファミリーサポートセンター」、「病児・病後児保育」など、安心して子育てできる環境づくりを進めます。	保健福祉部
④ 住宅に困窮する子育て世帯等への公営住宅の提供など、安心して子育てができる住宅・住環境の整備を推進します。	土木部
⑤ 子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園・幼稚園・保育所等に対する運営費助成を行うなど、幼児期の学校教育・保育サービスの充実に取り組みます。	保健福祉部
⑥ 放課後の児童の安心・安全な居場所づくりのため、放課後児童クラブの整備を推進するとともに、放課後児童支援員の確保や質の向上を図ります。	保健福祉部

施策(3) 待機児童ゼロへの挑戦

主な取組	主な担当部局
① 待機児童ゼロを実現するため、保育所等の整備を進めるとともに、小規模保育事業や家庭的保育事業などを促進し、低年齢児の受け皿拡大を図ります。	保健福祉部
② 多様な保育ニーズに対応するため、私立幼稚園等における教育時間前後の預かり保育や2歳児の受入れなどを促進します。	保健福祉部
③ 幼児教育・保育人材の質の向上のため、保育士・幼稚園教諭等を対象とする研修を実施します。	教育庁 保健福祉部
④ 保育士・幼稚園教諭等の負担軽減を図るため、保育にかかる周辺業務に従事する保育支援者の配置などによる労働環境の改善を図ります。	保健福祉部
⑤ 保育士のマッチングなどの保育所等における保育士確保の取組に対する支援や、処遇改善などの保育士・幼稚園教諭等の就業継続の促進などにより、幼児教育・保育人材の確保を図ります。	保健福祉部

施策(4) 児童虐待対策の推進

主な取組	主な担当部局
① 児童の虐待又はその疑いがある事案を早期に把握し、速やかに対応するため、相談体制の充実及び児童相談所の体制強化を図ります。	保健福祉部 教育庁
② 児童相談所全国共通ダイヤル189（いちはやく）等の相談窓口や通報制度の周知、ペアレント・トレーニングの実施などにより、児童虐待の早期発見と未然防止を図ります。	保健福祉部
③ 児童虐待事案の被害防止、拡大防止を図るため、県・警察・教育委員会が情報共有を行うなど緊密に連携し、虐待事案等の早期発見に努めるとともに、被害を受けた児童の安全確保を図ります。	保健福祉部 教育庁 警察本部

施策(5) 誰もが教育を受けることができる社会づくり

主な取組	主な担当部局
① 家庭の経済的状況等を踏まえ、市町村が実施する就園奨励事業や就学援助事業など経済的支援の周知を図り、教育機会の確保に努めます。	教育庁
② 経済的理由に左右されず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、奨学金貸与制度の充実や、家庭の教育費負担の軽減を図ります。	教育庁 総務部

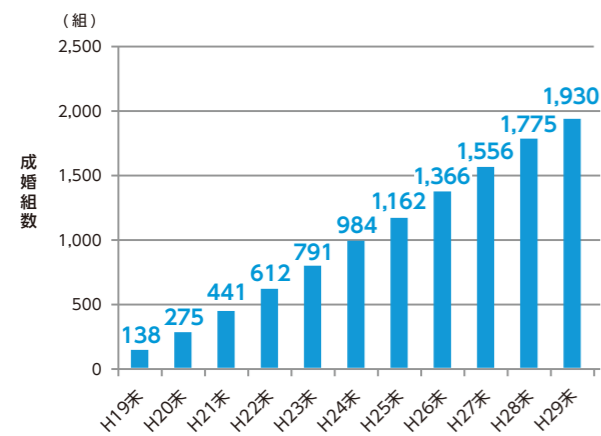
施策(6) 困難を抱える子どもへの支援

主な取組	主な担当部局
① 子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう「教育支援」、「生活支援」、「就労支援」及び「経済的支援」に重点的に取り組み、子どもの貧困対策を推進します。	保健福祉部
② 生活困窮世帯の子どもに対して、学び直しの機会の提供や学習習慣などを身につけさせる学習支援事業の実施を促進するとともに、支援内容の充実を図ります。	保健福祉部

主要指標 ※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120～P129)中のNo.に対応しています。

78. 妊娠・出産について満足している者の割合 2017年 82.1% ▶ 2021年 84.0%	79. いばき出会いサポートセンター利用者等成婚数(経年累計) 2017年 1,930組 ▶ 2019年 2,500組	80. 地域子育て支援拠点数 2016年 255施設 ▶ 2019年 280施設
81. 保育所等の待機児童数 2017年 386人 ▶ 2021年 0人	82. パarent・トレーニング開催市町村数 2017年 12市町村 ▶ 2021年 44市町村	83. 小中義務教育学校における不登校児童生徒数の出現率(再掲) 2016年 1.39% ▶ 2021年 1.30%
84. 母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数 2017年 17件/年 ▶ 2019年 40件/年		

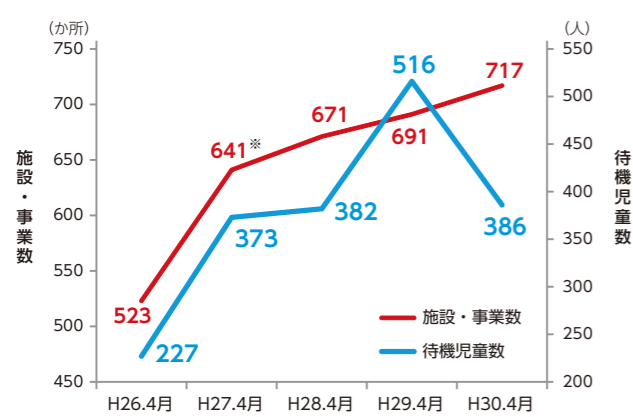
○出会いサポートセンター利用者等成婚数(累計)



○出会いサポートセンター



○保育所等の待機児童数(推移)



※子育て支援新制度実施に伴う認定こども園移行による増加

○地域子育て支援拠点



○子育て支援イベント





政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城

現状と課題

- 人生100年時代の到来が予測される中、生涯にわたって学習することができ、学習成果を活かすことのできる環境が求められています。
- 生活を豊かにするため、文化活動の機会の充実など、芸術や伝統文化に親しむことが求められています。
- 国体・全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピックなどの開催によりスポーツに対する機運が高まる中、すべての県民がスポーツに親しめる環境の整備が求められています。
- ライフスタイルや価値観が多様化するなか、県民がそれぞれの余暇を楽しむことができる機会や環境が求められています。

施策(1) 生涯にわたる学びのすゝめ

主な取組	主な担当部局
① 誰もが充実した生涯学習を受けられるよう、図書館、生涯学習センターや青少年教育施設など身近な社会教育施設において、それぞれの特色を生かした施設の運営や機能の充実を図り、利用促進に努めます。	教育庁
② 美術館・博物館を生生涯学習の場として活用するため、県立美術館や博物館において、展示や普及活動を行うとともに、ボランティア活動や学習成果の発表の場の提供等に取り組めます。	教育庁
③ 生涯学習の環境の充実を図るため、生涯学習センターにおいてICT学習の推進や、ICTを活用した学習情報を提供します。	教育庁
④ 学校教育を終えた後でも、必要な知識や技術を習得できるよう、大学などの関係機関と連携を図りながら、生涯にわたって「学び」の機会を提供するリカレント教育を推進します。	政策企画部 産業戦略部 農林水産部 教育庁

施策(2) 心豊かにする文化・芸術

主な取組	主な担当部局
① 子どもの豊かな感性や創造性を育むため、優れた芸術を鑑賞し親しむ機会の充実を図るとともに、国際的に活躍する芸術家等を講師として招くなど、学校等における文化芸術活動を推進します。	教育庁 県民生活環境部
② 将来の文化を担う人材を育成するため、若手芸術家への出演機会や県民の作品を発表する場の提供など、自主的かつ主体的な創造活動を支援します。	県民生活環境部
③ 県民へ優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、県立美術館や博物館において県民ニーズに応える活動を行うとともに、文化を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組めます。	教育庁 県民生活環境部
④ 伝統文化の継承を図るため、必要となる資金や人材の確保などの取組を支援することと併せ、発表・体験する機会の提供や映像記録等による保存、発信を図ります。	教育庁
⑤ 県民の文化に関する多様なニーズに対応するため、文化情報の一元化を図るなど、効率的かつ効果的な情報の提供を進めるとともに、本県の文化的資産を県内外に発信します。	県民生活環境部

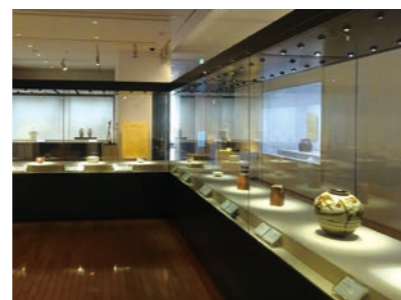
○アクアワールド茨城県大洗水族館



○茨城県近代美術館



○茨城県陶芸美術館



施策(3) 「する・見る・支える」スポーツの支援

主な取組	主な担当部局
① スポーツ振興の一環として見るスポーツへの参加促進を図るため、プロスポーツクラブや地元自治体、関係団体等と連携して地域イベントの開催やスポーツ観戦施設の整備等を推進します。	政策企画部
② 地域スポーツにおける指導者の資質向上や、統合型地域スポーツクラブ等の活性化を図り、支援するため、県生涯スポーツ指導員養成講習会を開催するなど、県民の生涯スポーツの推進を図ります。	教育庁
③ スポーツに親しむ環境の充実を図るため、老朽化した県営体育施設・設備の改修や長寿命化を進めます。	教育庁

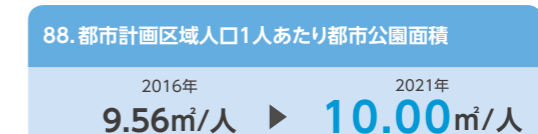
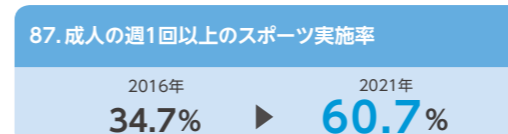
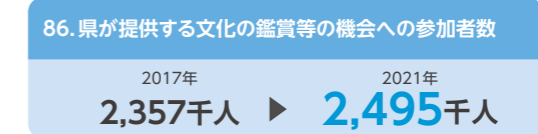
施策(4) 遊びある楽しい生活スタイル

主な取組	主な担当部局
① スポーツやイベントなど、県民が余暇を楽しむ緑のオープンスペースを確保するために、都市公園の環境整備に取り組めます。	土木部
② フード・音楽・スポーツだけでなく、eスポーツなど、様々な大会・イベント・お祭りなどを通して、県民が集い、生活を楽しむ機会を創出します。	全部局
③ 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア・スポーツアクティビティを身近に楽しむことができるような取組を進めます。	全部局

○県内の代表的なプロスポーツチーム



主要指標 ※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120～P129)中のNo.に対応しています。





政策15 人権を尊重し、多様性を認め合う社会

現状と課題

- グローバル化の進展に伴い在住外国人が増加するなど、国籍や価値観が異なる人々が集まる中で、多様性を認め、共に地域社会を形成し、誰もが個々の能力を発揮できる社会づくりが求められています。
- いじめや人権侵害など様々な問題が発生していることから、一人ひとりが人権尊重の理念を理解し、その精神の一層の醸成を図ることが求められています。

施策(1) 誰もが能力を発揮できる社会

主な取組	主な担当部局
① 誰もが能力を発揮し、挑戦することができる社会に向けて、性別・国籍・年齢・学歴・家庭環境などに関わらず、自由に意見や新たな発想を言い合えるような社会環境づくりを進めます。	全部局
② 男女が互いに人権を尊重し、共に責任を担うことができる男女共同参画社会を実現するため、理解促進や性別による固定的役割分担意識の解消に向けた意識啓発を図ります。	県民生活環境部
③ 外国人にとっても住み続けたいと感じられるよう、外国語ボランティアの活用や、多言語による相談及び、医療、教育等の各種生活情報の提供、地域住民との交流の促進など、生活環境の充実を図ります。	県民生活環境部
④ 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が、学校生活に慣れ親しみ、学習内容の理解や各活動が円滑に進められるよう、適応指導の改善を図ります。	教育庁

施策(2) ダイバーシティ社会へ向けて

主な取組	主な担当部局
① 多様性を認め合うダイバーシティ社会に向けて、各分野における性別、人種、年齢、性格、学歴、価値観、マイノリティなどの多様性を受け入れ、認め合うための共同参画の取組を推進します。	全部局
② ダイバーシティ社会の構築に向けての県民の理解を深めるため、講演会や研修会のほか、各種メディアを活用し地域住民や市町村・関係機関と密接に連携した啓発活動を推進します。	保健福祉部
③ 多様性を認め合う企業活動や職場づくりが行われるよう、労働関係機関と連携し、講演会の実施や講師の派遣により、企業への啓発活動を推進します。	保健福祉部

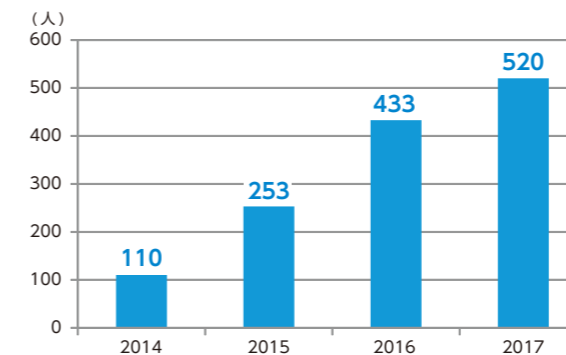
施策(3) 一人ひとりが尊重される社会づくり

主な取組	主な担当部局
① 自分と他者の人権を守ることができる実践行動がとれるように人権尊重の精神の涵養を目指した人権教育を学校教育と社会教育の両面から推進します。	教育庁
② 女性や子ども、高齢者、障害者、同和問題、性的少数者など様々な人権問題に対応するため、人権啓発推進センターにおいて、各相談機関と連携した人権相談を実施します。	保健福祉部
③ 地域における人権啓発活動の指導者を育成するため、人権擁護団体や各種福祉関係団体等と連携した研修を実施します。	保健福祉部

施策(4) いじめを生まない社会づくり

主な取組	主な担当部局
① いじめ等の未然防止、早期発見及び早期解決を図るため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置・派遣し、教育相談体制を充実させます。	教育庁
② 教科指導と生徒指導の視点を重視した授業づくりにより、生徒の自己指導能力を高めることで、いじめ等問題行動の未然防止に努めます。	教育庁

○多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数(経年累計)



○多言語で作成された「生活ガイドブック」



○人権啓発イベントの様子



○いばらき人権啓発キャラクター「ココロちゃん」



主要指標 ※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120～P129)中のNo.に対応しています。

89. 多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数(経年累計) 2017年 ▶ 2021年 520人 ▶ 800人	90. 人権は大切であると感じている県民の割合 2016年 ▶ 2021年 90.6% ▶ 95.0%	91. いじめの解消率 2016年 ▶ 2021年 86.9% ▶ 92.2%
---	---	---

IV 「新しい夢・希望」

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図ります。



16 魅力度No.1プロジェクト

- (1) 魅力発信国内戦略
- (2) 魅力発信グローバル戦略
- (3) 積極的なトップセールス
- (4) 県民総「茨城大好き!」計画



17 世界に飛躍する茨城へ

- (1) 世界に広がるメイドイン IBARAKI
- (2) 活発なグローバル交流
- (3) 茨城シリコンバレー構想



18 ビジット茨城～新観光創生～

- (1) 旺盛なインバウンドの取込み
- (2) 新たな観光資源の発掘
- (3) 新茨城リゾート構想



19 茨城国体・障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功

- (1) 競技力の向上と障害者スポーツの振興
- (2) 県民総参加の機運醸成
- (3) 成功に導く環境整備
- (4) 大規模スポーツイベントを契機とした魅力発信
- (5) スポーツを活用した地域振興



20 活力を生むインフラと住み続けたいまち

- (1) 未来の交通ネットワークの整備
- (2) 空と海のゲートウェイ機能の強化
- (3) 人にやさしいまちづくり
- (4) 魅力あるまちづくり



重点施策 本県が飛躍するために重要なこれからの10年を見据えて、横断的かつ重点的に取り組むべき施策

戦略的なトータルブランドの形成

- 観光誘客、県産品、企業誘致などにおける茨城ブランドの確立に向けて、ネットメディアをフル活用した国内外での話題づくりなど、新しい手法による発信力の強化に取り組みます。
- 従来の観光地や観光資源にこだわらず、県民が誇りに思っている本県の暮らしやすさなど、新たな発想や切り口による魅力の発掘に取り組みます。

チャレンジ指標 計画期間である4年後の目標値に加え、近い未来に飛躍する本県の姿を示す観点から10年後の目標値も設定

IV-⑨ 成長期待度 県政世論調査により、本県に対する 県民の成長期待度等を数値で把握	IV-⑩ 観光消費額	IV-⑪ 農林水産物及び工業製品 等の輸出額 ※県支援分
<p>県民に夢・希望を抱かせる取組が、 着実に進展!</p> <p>2017年 1% ※2018年初調査</p> <p>2021年 最高値の更新</p> <p>2027年 最高値の更新</p>	<p>地域の「稼ぐ力」、 10年後には全国上位クラスへ!</p> <p>2017年 2,628億円 (2016年:19位 /41都道府県)</p> <p>2021年 3,950億円</p> <p>2027年 5,450億円</p>	<p>海外での販路拡大により、本県の 産業の活性化や活力の創造に寄与!</p> <p>2017年 78億円</p> <p>2021年 104億円</p> <p>2027年 144億円</p>

※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120～P129)中のNo.に対応しています。

チャレンジで描かれる概ね10年後の姿

茨城ブランドの確立

○国内外からの観光客の増加や、高付加価値な県産品の海外での需要増加が進むことなどにより茨城ブランドが形成されていきます。また、郷土に愛着と誇りを持つ県民が増えていくとともに、本県の魅力を情報発信することで「住みよさ」、「食の王国」といったイメージが浸透していきます。

世界への飛躍

○本県の最先端科学技術の集積が進み、活力あるイノベーション拠点が形成されつつあり、ベンチャー企業の成功例が生まれるなど、世界から注目されるエリアになっていきます。

まちづくり

○県土の新たな発展基盤が整備されていくとともに、自動運転等の移動技術が発達し、地域間における人・モノの対流・連携が活発になっていきます。

○市町村などと連携し、生活に必要な都市機能の集約と地域間の連携を図りながら、歴史・伝統、芸術・文化、スポーツなど地域資源を活かした人にやさしい魅力ある地域づくりが進められていきます。



政策16 魅力度No.1プロジェクト

現状と課題

- 民間会社による調査では、本県の魅力が十分に認知されていないとされる中、本県の魅力や潜在力について、国内外へ効果的・有機的に発信することが求められています。
- 県民一人ひとりが、本県の歴史や伝統・地域特性などを理解し、郷土に愛着と誇りを持ち、郷土の魅力を積極的に発信していくことが求められています。

施策(1) 魅力発信国内戦略

主な取組	主な担当部局
① 本県の潜在的な魅力を更に発信し、魅力度向上のため、本県の良さ・特徴を示す印象的なキャッチコピーやストーリー性のあるPRなどイメージ戦略を進めます。	営業戦略部
② 在京テレビキー局やローカルテレビ局及びネットテレビなどのメディアの積極的な活用や、いばらき大使等のイベントやメディア出演によるPRを実施します。	営業戦略部
③ 本県の世界に誇れる逸品や、優れた生産者・企業について全国で紹介するとともに、観光・遊びのスポットなど様々な本県の情報を伝えることができるよう、アンテナショップの機能強化を図ります。	営業戦略部
④ 観光誘客を図るため、エリアごとに魅力ある観光イメージづくりを進め、メインターゲットを設定したうえで、「売れる」資源を活用し、テレビやSNS・ホームページ等を効果的に活用し、幅広い情報発信に取り組みます。	営業戦略部
⑤ 本県農林水産物のトップブランドを育成し、これを牽引役として品目全体の底上げを図るとともに、実需者や消費者から広く認知されるよう、都内百貨店での集中的なキャンペーンや都内高級レストランでのメニューフェア開催などの効果的なPR手法により認知度向上を図ります。	営業戦略部

施策(2) 魅力発信グローバル戦略

主な取組	主な担当部局
① 本県の魅力を世界へ広めるため、海外の旅行博や商談会に参加するとともに、海外メディア、インフルエンサーへの情報提供により、本県の多様な地域・観光資源について話題化を図ります。	営業戦略部
② 外国人観光客の誘客を促進するため、動画を作成配信し「世界における茨城のファン」づくりを進めるとともに、増加する個人旅行に対応するため、オンライン旅行サイトやスマートフォン用動画によるプロモーションを展開します。	営業戦略部
③ 対日投資の県内誘致を促進するため、ポータルサイトの運営等により、外資系企業への情報発信を強化します。	営業戦略部
④ 新たな市場を開拓するため、海外におけるレストラン等で県産品メニューフェアを開催するなど、現地飲食業やメディア関係者に対して本県産農林水産物や加工食品の魅力を直接発信する取組等を推進します。	営業戦略部
⑤ G20貿易・デジタル経済大臣会合等、本県で開催される国際会議等を活用して、本県の食の豊かさや魅力を積極的にアピールします。	営業戦略部

施策(3) 積極的なトップセールス

主な取組	主な担当部局
① 本県のイメージアップを図るため、首都圏の大型商業施設等において、観光資源や県産品などをPR・販売する観光フェアを開催し、本県の魅力を発信するとともに、積極的にトップセールスを行います。	営業戦略部
② 農業団体などとの連携により、全県一体となって県産品の魅力の発信に取り組むとともに、茨城ブランドのトップセールスに全力で取り組みます。	営業戦略部

施策(4) 県民総「茨城大好き！」計画

主な取組	主な担当部局
① 県広報紙「ひばり」やSNS等の媒体を活用し、本県の魅力を紹介することで、県民の本県への魅力の再認識を促します。	営業戦略部
② 観光客にまた訪れたいと思っていただくため、「いばらき観光マイスター」制度の活用等を通じて、郷土への誇りと愛着を持ち、自ら率先して地域の魅力を発信できるよう、おもてなし機運の醸成及び人材育成に取り組めます。	営業戦略部
③ 県民や子どもたちが県の魅力を発信できるよう、地域社会と触れ合う体験活動や総合的な学習などを通して茨城県を知ることで、愛着心を育て、郷土の温かさや素晴らしさを再発見できる取組を推進します。	教育庁

○アンテナショップ「IBARAKI sense-イバラキセンス-」



○いばキラTVアナウンサー Vtuber「茨(いばら) ひより」による魅力発信



○都内大型商業施設での知事トップセールス



○ベトナムでのなし試食販売の様子



主要指標 ※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120～P129)中のNo.に対応しています。

92. 本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	93. 外国人延べ宿泊者数
2017年 71億円 ▶ 2021年 140億円	2017年 230,690人泊 ▶ 2021年 389,900人泊
94. 県産品の県内認知度	95. 茨城県に「愛着を持つ」県民の割合
2017年 -% ▶ 2021年 50%	2017年 83.3% ▶ 2021年 90.0%



政策17 世界に飛躍する茨城へ

現状と課題

- 人口減少により経済活動の縮小が懸念される中、海外市場にも目を向け、輸出促進に取り組んでいくことが求められています。
- 県のグローバル化を推進するため、積極的に国際交流に取り組んでいくことが求められています。
- 経済のグローバル化や産業構造の変化に対応し、県の産業を発展させるため、我が国を代表する高水準の研究・教育機能が集積する筑波研究学園都市などの機能を活かした、新たな成長産業の創造やイノベーション拠点の形成を図っていくことが求められています。

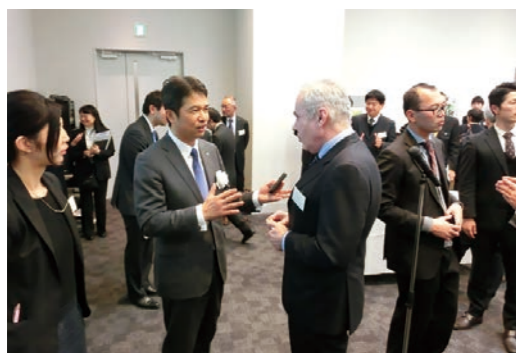
施策(1) 世界に広がるメイドインIBARAKI

主な取組	主な担当部局
① 経済成長が著しい東南アジアや世界経済の中心である北米など、本県農林水産物の需要が見込める海外市場へ向けて、商談機会の提供や現地での販路促進活動支援などにより、販路開拓を強力に推進します。	営業戦略部
② 農林水産物の更なる輸出に向けて、産地の意向やマーケティング調査などを踏まえつつ、輸出品目の拡大や新たな市場の開拓に取り組みます。	営業戦略部
③ 加工食品や工業製品の輸出を促進するため、海外バイヤーの需要開拓や商談支援等の取組を推進します。	営業戦略部 産業戦略部

施策(2) 活発なグローバル交流

主な取組	主な担当部局
① 「茨城県MICE誘致推進協議会」の活動を通じ、県内関係者が連携して推進体制の整備や情報発信を行い、国際的な会議や研修・修学旅行、イベントなどの積極的な誘致に取り組みます。	営業戦略部
② つくば国際会議場へ更なる国際会議等(MICE)の誘致を図るため、G20貿易・デジタル経済大臣会合や世界湖沼会議などの大規模な国際会議の開催実績を国内外へPRするとともに、更なる受入環境の充実を図ります。	政策企画部 営業戦略部
③ 国際交流の機会を創出するため、通訳、ホームステイ等のボランティアの登録・紹介制度の充実を図るとともに、フィルムコミッション活動等を通じ、映画関係者や文化人を招くなど文化的な交流を推進します。	県民生活環境部 営業戦略部

○対日投資セミナーでの知事トップセールス



○海外関係者による県内研究機関視察



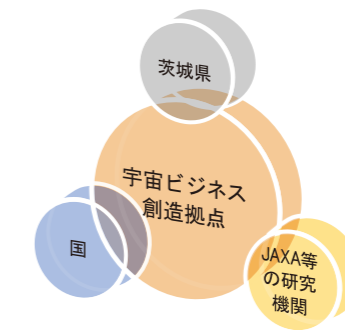
施策(3) 茨城シリコンバレー構想

主な取組	主な担当部局
① 本県から世界に挑戦するベンチャー企業を創出するため、企業や大学・研究機関、産業支援機関、金融機関等と連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援します。	産業戦略部
② 企業の新商品・新技術開発を促進するため、産業技術イノベーションセンターなどの県立試験研究機関と大学、研究機関、企業等との共同研究を推進し、機能強化を図ります。	産業戦略部
③ 宇宙関連ベンチャー等が活動しやすい環境づくりのため、宇宙航空研究開発機構(JAXA)をはじめ、国の研究機関等と連携した取組を推進します。	産業戦略部
④ ベンチャー企業等の活動拠点の確保を支援するため、インキュベーション施設の提供などに取り組みます。	産業戦略部
⑤ 科学技術イノベーション分野における次世代のグローバルリーダーの育成や女性の参画拡大のため、生徒等に理工系分野への進学を促す機会を提供します。	産業戦略部
⑥ 県内における創業を促進するため、創業に関心のある学生や研究者などが参加する勉強会や交流会を開催し、創業機運の醸成に取り組みます。	産業戦略部
⑦ つくばに集積する科学技術を活かしたイノベーション拠点を形成するため、有望な技術シーズを確実に事業化し、そのノウハウを次の事業化に繋げることで次々と絶え間なく事業化成功事例を創出する「つくばイノベーション・エコシステム」の構築を推進します。	産業戦略部
⑧ つくばに多くの研究機関が集積する強みを活かし、世界のイノベーションをリードするグローバル拠点都市を目指すため、市や関係機関と連携しながら魅力あるまちづくりに努めます。	政策企画部

○企業や大学・研究機関等との連携
(つくば産学連携強化プロジェクト)



○いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト



©JAXA

○インキュベーション施設
(つくば研究支援センター)



(ひたちなかテクノセンター)



主要指標 ※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120~P129)中のNo.に対応しています。





政策18 ビジット茨城～新観光創生～

現状と課題

- 観光振興を通じた地域活性化を図るため、今後一層の増加が見込まれる外国人観光客の誘客促進の取組を強化することが求められています。
- 地域資源を活用した新たな体験メニューの開発やアクティビティの充実のほか、新たなクリエイティブ活動の活用など、新しい観光の創造が求められています。

施策(1) 旺盛なインバウンドの取込み

主な取組	主な担当部局
① 旺盛なインバウンド需要に対応するため、個人観光客向けの誘客プロモーションを強力に展開するとともに、他県等との連携により、魅力ある広域観光周遊ルートを策定し、旅行商品の造成促進や滞在型観光の促進に積極的に取り組みます。	営業戦略部
② 外国人観光客が快適に県内滞在できるようにするため、観光施設の案内表示の多言語化やWi-Fi環境の整備、免税店舗数の拡大など、受入環境の整備を推進します。	営業戦略部
③ 茨城空港が北関東の空の玄関口として多くの外国人観光客を受け入れるため、チャーター便を含めた路線の拡充を図るとともに、既存路線の一層の利用促進に努めます。	政策企画部
④ 全国的に増加している外国クルーズ船を茨城港へ誘致するため、港湾や観光施設での受入環境の整備に積極的に取り組みます。	営業戦略部 土木部
⑤ 日本遺産に認定された偕楽園・弘道館をはじめとする都市公園の魅力向上に努めるとともに、多言語化による案内標識やトイレ洋式化などを行い、外国人観光客の受入体制の充実を図ります。	営業戦略部 土木部

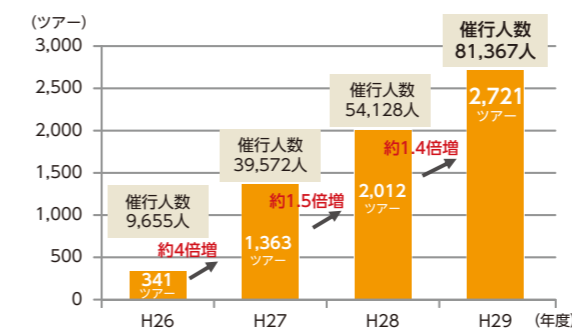
施策(2) 新たな観光資源の発掘

主な取組	主な担当部局
① 観光客の増加と滞在時間の延長を図るため、豊かな自然や歴史的施設をはじめとする様々な地域資源の磨き上げと新たな発掘に組み込み、地域の魅力向上を図ります。	営業戦略部
② 国内屈指のロケ地となっている本県の強みを活かし、ロケ誘致に取り組むとともに、ロケ地巡りツアーや地域のおもてなし、作品にまつわる観光商品開発などを積極的に推進します。	営業戦略部
③ 「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核とする日本一のサイクリングエリアの形成を目指してソフト・ハードの両面から総合的な整備を推進するとともに、優れたサイクリング環境を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。	政策企画部 土木部
④ 道の駅の整備・運営主体である市町村に対し、必要な助言や情報提供を行うとともに、道路管理者として休憩施設である駐車場や情報提供施設の整備などの支援を行います。	土木部
⑤ 若者目線を活用し魅力ある観光資源を発掘するほか、「体験」と「絶景」など、テーマ性のあるフォトコンテストの実施などにより、新たな視点による周遊ルートを策定し、体験型観光を促進します。	営業戦略部

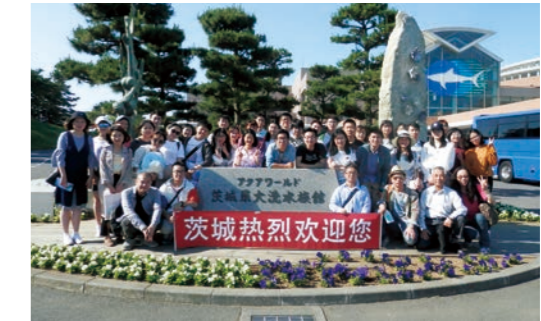
施策(3) 新茨城リゾート構想

主な取組	主な担当部局
① 本県の豊かな自然を活かした観光PRを進めるため、県内地域を「大洗・ひたちなか」=海浜リゾート、「筑波山・霞ヶ浦」=スポーツ体験、「県北」=自然・里山体験など、エリアごとに魅力ある観光イメージづくりを進めます。	政策企画部 営業戦略部
② サイクリングや登山などのスポーツツーリズム等のニューツーリズムをはじめ、農家民泊、海のレジャー、食の魅力など、様々な観光資源を活用したアクティビティの充実に取り組みます。	政策企画部 営業戦略部
③ 交流体験プログラム作りや交流施設整備の支援、教育研修旅行の誘致等により、都市と農村の交流拡大と農山漁村を活用した新しい観光の創造を図ります。	政策企画部 営業戦略部 農林水産部
④ 自然観察・体験ができる施設を、森林ボランティアや地域住民と連携した環境教育プログラム、森林セラピー、森林レクリエーション等の場として提供します。	農林水産部 教育庁
⑤ 「大和の森 高萩スカウトフィールド」など自然体験活動ができる施設を青少年をはじめ県外の多くの方々に知ってもらえるよう広報活動や自然体験活動指導者の育成に取り組みます。	教育庁
⑥ 海外の富裕層など新たな客層の獲得に向け、本県のフラッグシップとして観光イメージを大きく向上させることが期待できるホテル等の誘致に取り組みます。	政策企画部 営業戦略部

○海外からの本県周遊ツアーの催行状況



○留学生モニターツアー



○大和の森 高萩スカウトフィールドにおける自然体験活動(火起こし)



○自然を活かしたアクティビティ



主要指標 ※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120～P129)中のNo.に対応しています。

99. 海外からの観光ツアー催行数 2017年 2,721ツアー ▶ 2021年 3,370ツアー	100. 茨城空港の旅客数 2017年 681千人 ▶ 2021年 944千人	101. 観光地点等入込客数(延べ人数) 2016年 6,181万人 ▶ 2021年 8,450万人
102. 宿泊観光入込客数(実人数) 2016年 534万人 ▶ 2021年 876万人		



政策19 茨城国体・障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功

現状と課題

- 茨城国体での天皇杯・皇后杯の獲得に向けて、有望選手の育成・強化や成年選手の強化を図っていくとともに、多くの県民が両大会に参加できるよう、機運の醸成が求められています。
- 東京オリンピックにおける茨城カシマスタジアムでのサッカー競技開催に向けて、本県を訪れる選手や来場者などが「来てよかった」と思える受入体制の整備などが求められています。
- 大規模スポーツイベントを本県の地域振興に最大限活用するとともに、大会終了後においても、レガシーを十分に活かし地域活性化を図っていくことが求められています。

施策(1) 競技力の向上と障害者スポーツの振興

主な取組	主な担当部局
① 全国的・国際的な舞台で活躍できる選手を育成するため、茨城県体育協会をはじめ、大学や、競技団体等と連携した選手の発掘・育成・強化を図るとともに、指導者の指導力の向上を図ります。	教育庁
② 県内大学や各競技団体等と連携しながら、障害者スポーツの競技人口の拡大や競技力の向上を支援し、障害者スポーツの普及・発展に取組んでいきます。	保健福祉部 教育庁

施策(2) 県民総参加の機運醸成

主な取組	主な担当部局
① 観光・交通案内などの各種ボランティアや競技補助員等の確保に向けて、募集等の周知や関係機関への協力依頼を行うとともに、国内外から訪れる来県者をおもてなしの心で迎えらるよう、研修等による養成を推進します。	県民生活環境部 国体・障害者スポーツ大会局
② 両大会のイメージソングやダンスにより県民の機運醸成を図るとともに、来県者を歓迎するため、県民の育てたたくさんの花で競技会場や沿道等を飾花し、両大会を盛り上げる「花いっぱい運動」を推進します。	国体・障害者スポーツ大会局

施策(3) 成功に導く環境整備

主な取組	主な担当部局
① 大会組織委員会や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議を中心に、交通輸送やセキュリティ、救急医療対策、ボランティアの募集・育成など開催準備を推進します。	県民生活環境部
② 県の医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会等と連携しながら、国体・全国障害者スポーツ大会における医療救護等に万全を期します。	国体・障害者スポーツ大会局
③ 国体競技会場や運動利用に関心の高まる県営公園の快適な利用や県内外の集客を図るため、老朽化施設の修繕・更新や樹木伐採などの環境整備を行います。また、高速道路インターチェンジと国体競技会場を結ぶ道路について、良好な道路環境の創出に努めます。	土木部
④ 安全な大会環境整備のため、大会関連施設周辺への街頭防犯カメラ設置促進を図るとともに、大会期間中における警戒警備を強化します。	警察本部

施策(4) 大規模スポーツイベントを契機とした魅力発信

主な取組	主な担当部局
① 大会の機会を捉え、豊かな食材や魅力ある観光、伝統的工芸など本県の多様な魅力を全世界に向けて発信するとともに、外国人にも対応したきめ細やかなサービスなどを進めます。	県民生活環境部 営業戦略部
② 茨城の歴史や文化、祭りなどを「文化プログラム」として県内外に発信し、子どもたちをはじめ県民が地域の魅力を再発見する機会とするとともに、全国に茨城の魅力を伝えます。	県民生活環境部 国体・障害者スポーツ大会局
③ 両大会観戦者・参加者等に、ネットや紙媒体を通じて地域の観光地や食、名産品などを紹介し、地域を楽しんでもらえるよう働きかけます。	国体・障害者スポーツ大会局
④ 両大会の開催に併せて、文化プログラムとして「eスポーツ」大会を開催し、両大会のPRを含めた情報発信を行います。	国体・障害者スポーツ大会局

施策(5) スポーツを活用した地域振興

主な取組	主な担当部局
① 国内外の観光キャンペーンや観光サイト等において、サイクリングをはじめとする県内で楽しめるスポーツや体験施設、お土産などをPRするとともに、スポーツを絡めた旅行商品の造成を働きかけてまいります。	営業戦略部
② キャンプ誘致による地域振興を図るため、東京や空港からのアクセス、充実したスポーツ施設、豊かな自然・食の提供等、本県の持つキャンプ地としてのメリットを積極的にアピールし、市町村や関係団体等とともに誘致を推進します。	県民生活環境部
③ 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックを契機に地域のさらなる活性化を図るため、地域で開催されるスポーツ関連イベント等を推進するとともに、競技会場となる県立カシマサッカースタジアムの整備を進め、大規模な大会を誘致するなど施設の利活用を推進します。また、スポーツツーリズムの推進、イベントの開催、大会や合宿の誘致など、スポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくりや地域活性化を担うスポーツコミッション等の設置を検討、支援してまいります。	政策企画部

○大会会場(県立カシマサッカースタジアム)



○茨城国体・障害者スポーツ大会公式ポスター



主要指標 ※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120～P129)中のNo.に対応しています。

103. 第74回国民体育大会における男女総合成績(天皇杯順位) 2017年 23位 ▶ 2019年 1位	104. 運営ボランティア従事者数(国体) 2017年 - ▶ 2019年 延べ5,200人	105. 都市ボランティア延べ従事(予定)者数(オリパラ) 2017年 - ▶ 2020年 2,200人
106. 第74回国民体育大会文化プログラム登録事業数 2017年 - ▶ 2019年 100事業	107. ホストタウン交流事業に取り組む市町村数 2017年 9市町村 ▶ 2020年 10市町村	



政策20 活力を生むインフラと住み続けたくなるまち

現状と課題

- 本県の発展基盤である陸・海・空の広域交通ネットワークの充実が求められています。
- 可住地面積が広く中小都市が分散する本県特有の都市構造にあって、すべての人が快適な生活を送ることができ、持続的な都市経営を可能とする環境づくりが求められています。
- 地域特性を最大限に活用し、「住みたい・住み続けたい」と思える魅力的な地域づくりが求められています。

施策(1) 未来の交通ネットワークの整備

主な取組	主な担当部局
① 東関東自動車道水戸線の全線開通に向けて整備を促進するとともに、鹿嶋・神栖方面への延伸に向けた検討を進めます。また、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の4車線化整備を促進するとともに、新たなスマートインターチェンジの設置により、高速道路のアクセス性向上を図ります。さらに、圏央道の整備効果を最大限に発揮させるため、圏央道アクセス道路整備アクションプランに基づき、圏央道へのアクセス道路の整備を推進します。	政策企画部 土木部
② 都市地域間のネットワーク強化、観光地や空港などの拠点へのアクセス強化のため、筑西幹線道路や県北地域高規格道路など、広域的な幹線道路の整備を推進します。また、交通環境の変化に合わせ、交通管制システムにより制御できるエリアの見直しやICT等を活用した渋滞対策などを行い、交通の円滑化に努めます。	政策企画部 土木部 警察本部
③ つくば経済圏と県央・県北地域の広域的な交流を促すため、つくばエクスプレスの県内延伸や(仮称)茨城縦貫幹線道路(つくば-笠間-大子)の整備に向けた検討を進めます。	政策企画部 土木部
④ 東京圏と県南・県西地域の交通ネットワークを強化するため、つくばエクスプレスの東京延伸や地下鉄8号線の県内延伸に向けた検討を行うとともに、都市軸道路の整備を進めます。	政策企画部 土木部
⑤ 自動運転やパーソナルモビリティなど、新たな移動手段の研究開発及び実用化に必要な実証試験の実施等に対する支援を行います。	政策企画部 産業戦略部

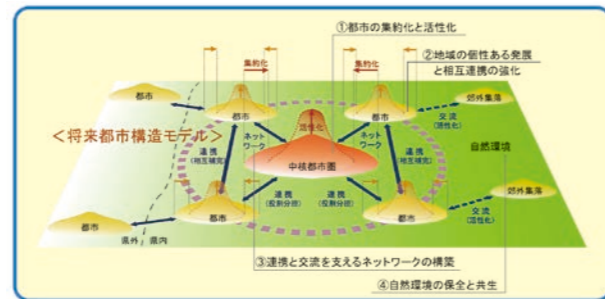
施策(2) 空と海のゲートウェイ機能の強化

主な取組	主な担当部局
① 茨城空港の利活用を促進するため、チャーター便を含めた路線の拡充を図るとともに、既存路線の一層の利用促進や空港を核とする地域の賑わい拠点づくりに努めるほか、航空貨物の取扱いを促進します。	政策企画部
② 茨城港については、北関東地域の経済・産業を支える物流拠点としての港湾機能の強化や魅力ある海洋性レクリエーション基地としての賑わいの創出を図るため、防波堤や岸壁、港湾関連用地等の整備を進めます。	土木部
③ 鹿島港については、鹿島臨海工業地帯の海上輸送や首都圏の東の玄関口として物流の機能を担う産業拠点港湾としての港湾機能の強化を図るため、防波堤や岸壁等の整備を進めます。	土木部
④ 茨城港や鹿島港の利用促進を図るため、港湾関連手続きの一元化などにより利便性を高めるとともに、ポートセールスを積極的に推進し、港湾取扱い貨物量の増加や定期航路の拡充、開設等を促進します。	土木部

○新しい時代を拓く茨城の重要港湾(茨城港常陸那珂港区)



○将来都市構造<視点とモデル>



施策(3) 人にやさしいまちづくり

主な取組	主な担当部局
① 人口減少下においても健康で快適な生活や持続可能な都市経営を確保するため、福祉・医療・商業などの生活に必要な都市機能の集約と地域間の連携(コンパクト+ネットワーク)を図ります。	政策企画部 産業戦略部 土木部
② すべての人が安心して快適な生活を送ることができるよう、市町村と連携し、道路や建築物等の公共施設のバリアフリー化を推進します。	保健福祉部 土木部
③ 誰もが安心して住居を確保できるよう、住宅・住環境の整備を進めるとともに、安全で快適な質の高い住まいの供給を促進します。	土木部
④ 安心して暮らせる生活環境づくりを進めるため、市町村や民間事業者等と連携し、移動販売や買い物代行、ミニスーパーの設置などの買物支援、見守りサービス等の取組を推進します。	政策企画部
⑤ 行政コストの削減、県内企業のIT化や産業の活性化を図るため、「いばらきブロードバンドネットワーク(IBBN)」の効率的な活用を市町村とともに進めます。	政策企画部
⑥ 高齢者や障害者も含め誰もがホームページやウェブサービスを利用できるよう、県が提供するウェブサイトのアクセシビリティの確保などにより、デジタルデバイドの解消に努めます。	政策企画部 営業戦略部
⑦ 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同し、「いばらき電子申請・届出サービス」システム、「統合型GIS(地理情報システム)」の利用や、共通業務の自治体クラウド化を推進します。	政策企画部

施策(4) 魅力あるまちづくり

主な取組	主な担当部局
① 地域の継続的な振興に資するため、自然、食、アート、アウトドアの活用など、市町村が主体的に取り組むまちづくりを促進します。	政策企画部
② 地域のお祭りなどの文化的資産の集約や文化財指定等を進めるとともに、歴史的建造物など地域に点在する文化的資源を有効に活用して地域の魅力や活力を向上させ、地域づくりや賑わいづくりにつなげます。	政策企画部 教育庁
③ 筑波山や霞ヶ浦など、本県の恵まれた自然環境を活かした地域づくりを進めます。	政策企画部
④ サッカーをはじめとした県内のプロスポーツクラブ等との連携や、海外現代芸術分野の若手アーティストの招へいなど、スポーツや芸術を活用した地域の活性化につなげる取組を推進します。	政策企画部
⑤ 自転車活用による地域の活性化を図るため、走行環境の整備やサイクルツーリズムなどの取組を推進します。	政策企画部 営業戦略部 土木部
⑥ 地域の魅力を活かしたまちづくりを進めるため、快適で美しい街並みを形成する街路や自然と調和した都市公園の整備を推進します。	土木部
⑦ 古民家や廃校など、地域の限られた資源を十分に活用し、魅力的なまちづくりを進めます。	政策企画部 教育庁

主要指標 ※各指標に付した番号は、巻末の参考資料 6数値目標一覧(P120~P129)中のNo.に対応しています。

108. 県管理道路の改良率 2016年 75.7% ▶ 2021年 76.3%	109. 重要港湾(茨城港・鹿島港)の取扱貨物量 2017年 94,350千トﾝ ▶ 2021年 103,200千トﾝ	110. 茨城空港の旅客数(再掲) 2017年 681千人 ▶ 2021年 944千人
111. 立地適正化計画(コンパクトシティ実現に向けた計画)策定市町村数(経年累計) 2017年 2市町村 ▶ 2021年 24市町村	112. バリアフリー重点整備地区における県及び市町村管理歩道のバリアフリー化率 2017年 63.1% ▶ 2021年 74.3%	113. 都市計画区域人口1人あたり都市公園面積(再掲) 2016年 9.56㎡/人 ▶ 2021年 10.00㎡/人

未来志向の「茨城型ライフスタイル」

茨城には、都心では実現できない茨城らしい「茨城型ライフスタイル」があります。更にこの総合計画で示した4つのチャレンジに取り組むことで、県民が「住み続けたい」と思えるような、県外の人も魅力を感じて「住みたい」と思い移り住むような、魅力的な未来志向の「茨城型ライフスタイル」を送ることができる環境をつくっていきます。

東京に負けない！未来の茨城暮らし

夢のある働き方

- 技術とアイデアがあれば、誰でも起業。夢に挑戦できる
- 世界中から集まる優秀な人材との刺激的なコミュニケーション
- 東京への近さもメリット
茨城にしながら、東京を、世界を相手に自分しかできない仕事を！
- 新たなやりがい。地域貢献で自分たちの「コミュニティ」をつくる・守る

魅力ある子育て

- 自然の中で、子どもはのびのび、親はのんびり
- 自ら考え、理解し、行動できる
真に国際社会をリードする逞しい子どもを育てる
- 意欲ある者にチャンスがあり、より高いレベルへステップアップ

自由な暮らし方

- 様々なワークスタイルで。仕事も、家庭も、趣味も充実
- 都会すぎず、田舎すぎず。ちょうど良い環境で、ゆとりある生活
- 東京へのアクセス◎ 先端の流行にふれながら、スローライフを

たとえば、こんな…「茨城型ライフスタイル」

農業経営者

脱サラして夫婦で茨城に移住して農業を始めました。IoTを活用しているので、人手もあまりかからず、首都圏に近いことを活かして、新鮮な野菜を百貨店・高級レストラン等へ販売して、売り上げを伸ばしています。また、併設の有機野菜レストランも好評で、メディアにも取り上げられ、東京からわざわざ来るお客さんもいます。



子育て家族

東京で本社勤務していましたが、子育てを機会に県内のサテライトオフィスでの勤務に変更しました。子どもたちと一緒にいる時間が増え、心に余裕もできました。自然の中で、子どもたちも遅くなった気がします。茨城は、子どものやる気を伸ばす教育が進んでいるので、最近では、子どもたちにも挑戦する気持ちが芽生えたようです。



学生

県内の学校へ通っています。茨城は様々な人を受け入れる環境ができていますので、学校には、国内外から優秀な先生や生徒が集まっています、毎日刺激を受けています。友人の中には、学生起業家もいて、自分も、将来「ソーシャルビジネス」を手がけ社会的課題の解決を進めたいと思っています。



シニア

退職後、本格的に地域活動に参加し始めました。これまでの経験を活かして、自分たちが住む地域を良くするための活動が、今のやりがいです。でかける時は、モビリティが発達しているので、不自由はないです。昨年、大きな手術をしましたが、術後は良好です。毎日の健康管理にアプリを使ったり、定期健診も遠隔で行ってもらえるので、安心です。

